

議員提案第49号

「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPT再検討会議での採択に向けた取り組みを求める意見書の提出について

このことについて、次のとおり意見書を提出するものとする。

平成22年2月18日提出

新潟市議会議員

同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同

藤田隆
渡辺仁
青柳正司
下坂忠彦
串田修平
木村文祐
遠藤哲
渡辺孝二
小山哲夫
渡辺有子
本図良雄
室橋春季
加藤大弥
小山進

「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPT再検討会議
での採択に向けた取り組みを求める意見書

世界の恒久平和は、人類共通の願いであり、我が国は、世界で唯一の被爆国として、これまでも核兵器廃絶を求めてきました。本市議会においても、核兵器廃絶を求める意見書や決議を幾度となく議決し、平和への祈願を内外に表明しているところです。

2009年4月のオバマ米国大統領の「核兵器のない世界」に向けた演説以降、核不拡散・核軍縮に関する国連安全保障理事会首脳級会合での鳩山総理の核兵器廃絶の先頭に立つとの決意表明、我が国が米国などと共同提案した核軍縮決議案の国連総会での圧倒的多数の賛成を得ての採択など、核兵器廃絶に向けた世界的な流れは加速しています。

こうした歴史的な流れをさらに確実なものとし、核兵器廃絶を早期に実現するためには、明確な期限を定めて核保有国を初め各国政府が核兵器廃絶に取り組む必要があります。

このため、本市を含め世界の3,562都市(2010年2月1日現在)が加盟する平和市長会議では、2020年までに核兵器を廃絶するための具体的な道筋を示した「ヒロシマ・ナガサキ議定書」が2010年の核不拡散条約(NPT)再検討会議で採択されることを目指しています。

よって、国会及び政府におかれては、「ヒロシマ・ナガサキ議定書」の趣旨に賛同し、2010年のNPT再検討会議において同議定書を議題として提案していただくとともに、その採択に向け、核保有国を初めとする各国政府に働きかけていただくよう強く要請します。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出いたします。

平成22年2月18日

新潟市議会議長
志田 常佳

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
外務大臣

} あて